

貸 渡 約 款

会 社 名	株式会社クリエイティブリゾート
住 所	山梨県富士吉田市松山1603
事業所名	D-LIVE

貸渡約款

第1章 総則

第1条（約款の適用）

1. 当社は、この約款の定めるところにより、貸渡自動車（以下「レンタカー」といいます。）を借受人に貸し渡すものとし、借受人はこれを借り受けるものとし、なお、この約款に定めのない事項については、法令又は一般の習慣によるものとし、
2. 当社は、この約款の趣旨、法令、行政通達及び一般の習慣に反しない範囲で特約に応ずることがあります。特約した場合には、その特約が約款に優先するものとし、

第2章 予約

第2条（予約の申込み）

1. 借受人は、レンタカーを借りるにあたって、約款及び別に定める料金表等に同意のうえ、別に定める方法により、あらかじめ車種クラス、借受開始日時、借受場所、借受期間、返還場所、運転者、チャイルドシート等の付属品の要否、その他の借受条件（以下「借受条件」といいます。）を明示して予約の申込みを行うことができます。
2. 当社は、借受人から予約の申込みがあったときは、原則として、当社の保有するレンタカーの範囲内で予約に応ずるものとし、

第3条（予約の変更）

借受人、前条第1項の借受条件を変更しようとするときは、あらかじめ当社の承諾を受けなければならないものとし、

第4条（予約の取消し等）

1. 借受人は、当社の承諾を得て予約を取り消すことができます。
2. 借受人が、借受人の都合により、予約した借受開始時刻を1時間以上経過してもレンタカー貸渡契約（以下「貸渡契約」といいます。）の締結手続きに着手しなかったときは、予約が取り消されたものとし、
3. 前2項の場合、借受人は、予約取消手数料を当社に支払うものとし、
4. 当社の都合により、予約が取り消されたとき、又は貸渡契約が締結されなかったときは、当社は違約金を支払うものとし、
5. 事故、盗難、不返還、リコール等の事由、他の借受人によるレンタカーの返却遅延又は天災その他の借受人若しくは当社のいずれの責にもよらない事由により貸渡契約が締結されなかったとき若しくは事前に予約されたレンタカーを貸し渡すことができないときは、予約成立後であっても予約は取り消されたものとし、

第5条（代替レンタカー）

1. 当社は、借受人から予約のあった車種クラスのレンタカーを貸し渡すことができないときは、借受人に対し、予約と異なる車種クラスのレンタカー（以下「代替レンタカー」といいます。）の貸渡しを申し入れることができるものとします。
2. 借受人が前項の申入れを承諾したときは、当社は車種クラスを除き予約時と同一の借受条件で代替レンタカーを貸し渡すものとします。なお、代替レンタカーの貸渡料金が予約された車種クラスの貸渡料金より高くなるときは、予約した車種クラスの貸渡料金によるものとし、予約された車種クラスの貸渡料金より低くなるときは、当該代替レンタカーの車種クラスの貸渡料金によるものとします。
3. 借受人は、第1項の代替レンタカーの貸渡しの申入れを拒絶し、予約を取り消すことができるものとします。
4. 前項の場合において、貸し渡すことができない原因が、当社の責に帰すべき事由によるときは第4条第4項の予約の取消しに準じて取り扱い、当社は違約金を支払うものとします。
5. 第3項の場合において、第1項の貸し渡すことができない原因が、事故、盗難、不返還、リコール等の事由、他の借受人によるレンタカーの返却遅延又は天災その他当社の責に帰さない事由によるときには第4条第5項の予約の取消しに準じて取り扱うこととします。

第6条（免責）

当社及び借受人は、予約が取り消され、又は貸渡契約が締結されなかったことについては、第4条及び第5条に定める場合を除き、相互に何らの請求をしないものとします。

第3章 貸渡し

第7条（貸渡契約の締結）

1. 借受人は第2条第1項に定める借受条件を明示し、当社はこの約款・料金表等により貸渡条件を明示して、貸渡契約を締結するものとします。ただし、貸し渡すことができるレンタカーがない場合、借受人若しくは運転者が第9条第1項又は第2項各号のいずれかに該当する場合、又は借受人が第3項その他貸渡契約に関して必要な借受人の情報の提示、利用を同意しない場合を除きます。
2. 貸渡契約を締結した場合、借受人は当社に第11条第1項に定める貸渡料金を支払うものとします。
3. 当社は、監督官庁のレンタカーに関する基本通達（国自旅第286号 平成18年3月30日）2（6）及び（7）に基づき、貸渡簿（貸渡原票）及び第14条1項に規定する貸渡証に運転者の氏名、住所、運転免許の種類及び運転免許証（注1）の番号

を記載する義務があるため、貸渡契約の締結にあたり、借受人に対し、借受人又は借受人の指定する運転者（以下「運転者」といいます。）の運転免許証の提示を求めます。

この場合、借受人は、自己が運転者であるときは自己の運転免許証を提示するものとし、借受人と運転者が異なるときは運転者の運転免許証を提示するものとします。

（注1）運転免許証とは、道路交通法第92条に規定する運転免許証のうち、道路交通法施行規定第19条別記様式第14の書式の運転免許証をいいます。また、道路交通法第107条の2に規定する国際運転免許証又は外国運転免許証は、運転免許証に準じます。

4. 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受人及び運転者に対し、運転免許証のほかに本人確認ができる書類の提示を求め、及び提出された書類の写しをとることがあり、借受人及び運転者はこれに従います。
5. 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受期間中に借受人及び運転者と連絡するための携帯電話番号等の告知を求め、借受人及び運転者はこれに従います。
6. 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受人に対し、クレジットカード若しくは現金による第2項の支払いを求め、又はその他の支払方法を指定することができます。

第8条（貸渡契約の締結の拒絶）

1. 借受人又は運転者が次の各号のいずれかに該当するときは、貸渡契約を締結することができないものとします。
 - ① 貸し渡すレンタカーの運転に必要な運転免許証の提示がないとき。
 - ② 酒気を帯びていると認められるとき。
 - ③ 麻薬、覚せい剤、シンナー等による中毒症状等を呈していると認められるとき。
 - ④ チャイルドシートがないにもかかわらず6才未満の幼児を同乗させるとき。
 - ⑤ 暴力団、暴力団関係団体の構成員若しくは関係者又はその他の反社会的組織に属している者であると認められるとき。
2. 借受人は運転者が次の各号のいずれかに該当するときは、当社は貸渡契約の締結を拒絶することができるものとします。
 - ① 予約に際して定めた運転者と貸渡契約締結時の運転者とが異なるとき。
 - ② 過去の貸渡しにおいて、貸渡料金の支払いを滞納した事実があるとき。
 - ③ 過去の貸渡しにおいて、第17条各号に掲げる行為があったとき。
 - ④ 過去の貸渡し（他のレンタカー事業者による貸渡しを含みます。）において、第18条第7項又は第23条第1項に掲げる行為があったとき。
 - ⑤ 過去の貸渡しにおいて、貸渡約款又は保険約款違反により自動車保険が適用されなかった事実があったとき。
 - ⑥ 別に明示する条件を満たしていないとき。
3. 前2項の場合は、借受人の都合による予約の取消しがあったものとして取り扱い、借

受人は、第4条第3項に準じて予約取消手数料を当社に支払うものとします。

第9条（貸渡契約の成立等）

1. 貸渡契約は、借受人が当社に貸渡料金を支払い、当社が借受人にレンタカーを引き渡したときに成立するものとします。この場合、受領済の予約申込金は貸渡料金の一部又は全部に充当されるものとします。
2. 前項の引渡しは、第2条第1項の借受開始日時に、同項に明示された借受場所で行うものとします。

第10条（貸渡料金）

1. 貸渡料金とは、以下の料金の合計金額をいうものとし、当社はそれぞれの額又は計算根拠等を料金表に明示します。
 - ① 基本料金
 - ② 免責補償料
 - ③ その他の料金
2. 基本料金は、レンタカーの貸渡し時において、当社が地方運輸局運輸支局長に届け出て実施している料金によるものとします。

第11条（借受条件の変更）

1. 借受人は、貸渡契約の締結後、第7条第1項の借受条件を変更しようとするときは、あらかじめ当社の承諾を受けなければならないものとします。
2. 当社は、前項による借受条件の変更によって貸渡業務に支障が生ずるときは、その変更を承諾しないことがあります。

第12条（点検整備及び確認）

1. 当社は、道路運送車両法第48条（定期点検整備）に定める点検をし、必要な整備を実施したレンタカーを貸し渡すものとします。
2. 当社はレンタカーの貸渡にあたり、道路運送車両法第47条の2（日常点検整備）に定める点検をし、必要な整備を実施するものとします。
3. 借受人又は運転者は、前2項の点検整備が実施されていること並びに別に定める点検表に基づく車体外観及び付属品の検査によってレンタカーに整備不良がないことその他レンタカーが借受条件を満たしていることを確認するものとします。
4. 当社は、前項の確認によってレンタカーに整備不良が発見された場合には、直ちに必要な整備等を実施するものとします。

第13条（貸渡証の交付・携帯等）

1. 当社は、レンタカーを引き渡したときは、地方運輸局運輸支局長が定めた事項を記載した所定の貸渡証を借受人又は運転者に交付するものとします。
2. 借受人又は運転者は、レンタカーの使用、前項により交付を受けた貸渡証を携帯しなければならないものとします。
3. 借受人又は運転者は、貸渡証を紛失したときは、直ちにその旨を当社に通知するものとします。
4. 借受人又は運転者は、レンタカーを返還する場合には、同時に貸渡証を当社に返還するものとします。

第4章 使用

第14条（管理責任）

借受人又は運転者は、レンタカーの引渡しを受けてから当社に返還するまでの間（以下「使用中」といいます。）、善良な管理者の注意義務をもってレンタカーを使用し、保管するものとします。

第15条（日常点検整備）

借受人又は運転者は、使用中のレンタカーについて、毎日使用する前に道路運送車両法第47条の2（日常点検整備）に定める点検をし、必要な整備を実施しなければならないものとします。

第16条（電気自動車）

借受人は、レンタカーが電気自動車の場合、当該電気自動車（以下「電気自動車」といいます。）及び電気自動車の充電器（以下「充電器」といいます。）の利用に関して、別途当社が定めるマニュアル及び以下の各号の事項を遵守して、利用することに同意します。

- ① 電気自動車又は充電器等の不適切な取扱いにより、電気自動車又は充電器等を破損・紛失・汚損した場合は、修復に要する費用を借受人が負担すること。
- ② 電気自動車又は充電器等の不適切な取扱い又は不注意により生じた事故について、当社は一切の責任を負わないものとする。
- ③ 電気自動車の特性として運転の仕方、走行状況、エアコンディショナーやオーディオの使用状況等により、走行可能距離は大きく変わることを了解し、早めの充電を心がけること。なお、当社に設置された充電器以外で充電する場合の費用は、借受人の負担とし、当該充電に関する手続きは借受人と当該充電運営者との間で行うものであること。
- ④ 利用中に充電切れ等で移動できなくなり、レッカー移動や充電作業等が必要となった場合、その費用は借受人の負担とし、当社はいかなる責任も負わないもので

あること。

第17条（禁止行為）

借受人又は運転者は、使用中に次の行為をしてはならないものとします。

- ① 当社の承諾及び道路運送法に基づく許可等を受けることなくレンタカーを自動車運送事業又はこれに類する目的に使用すること。
- ② レンタカーを転貸し、又は他に担保の用に供する等当社の利権を侵害することとなる一切の行為をすること。
- ③ レンタカーの自動車登録番号標又は車両番号標を偽造若しくは変造し、又はレンタカーを改造若しくは改装する等その原状を変更すること。
- ④ 当社の承諾を受けることなく、レンタカーを各種テスト若しくは競技に使用し又は他車の牽引若しくは後押しに使用すること。
- ⑤ 法令又は公序良俗に違反してレンタカーを使用すること。
- ⑥ 当社の承諾を受けることなくレンタカーについて損害保険に加入すること。
- ⑦ レンタカーを日本国外に持ち出すこと。
- ⑧ 前各号の他、貸渡契約に違反する行為を行うこと。

第18条（違法駐車の場合の措置等）

1. 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーに関し道路交通法に定める違法駐車をしたときは、借受人又は運転者は自ら違法駐車に係る反則金を納付し、及び違法駐車に伴うレッカー移動、保管、引取りなどの諸費用を負担するものとします。
2. 当社は、警察からレンタカーを移動させ、レンタカーの借受期間満了時又は当社の指示する時までに取り扱い警察署に出頭して違反を処理するよう指示するものとし、借受人又は運転者はこれに従うものとします。なお、当社は、レンタカーが警察により移動された場合には、当社の判断により、自らレンタカーを警察から引き取る場合があります。
3. 前項の場合、当社は、借受人又は運転者に対し、違反処理の状況を交通反則告知書又は納付書、領収書等により確認するものとします。確認できない場合には、放置駐車違反をした事実及び警察署等に出頭し、違反者として法規上の措置に従うことを自認する旨の当社所定の文書（以下「自認書」といいます。）に自ら署名するよう求めることができ、借受人又は運転者はこれに従うものとし、また当社が定める駐車違反違約金を当社に速やかに支払うことに同意します。
4. 当社は、当社が必要と認めた場合は、警察及び公安委員会に対して自認書及び貸渡証等の資料と提出することができるものとし、借受人又は運転者はこれに同意するものとします。
5. 借受人又は運転者が所定の期間内に駐車違反に係る反則金又は諸費用を納付せず、当

社が当該駐車違反に係る放置違反金又は諸費用（借受人又は運転者の検索やレンタカーの引き取りに要した費用を含むが、これに限られない）を負担したときは、借受人は当社に対し当社が負担した一切の費用を賠償するものとします。なお、借受人又は運転者、第3項に基づき駐車違反違約金と当社に支払っている場合は、その額を限度として、放置違反金又は諸費用の賠償義務を免れるものとします。また、これらの当該駐車違反に係る放置違反金又は諸費用の賠償をしていない借受人又は運転者が、海外に帰国または居住を移転している場合、当社から依頼する弁護士や債権回収会社等の第三者に賠償金の回収を依頼する事もある。この賠償金回収に関わる全ての費用（渡航費用・弁護士費用・債権回収会社費用）も上記の当該駐車違反に係る放置違反金又は諸費用と合わせて支払うこととする。

6. 借受人又は運転者が、第3項に基づき駐車違反違約金を当社に支払った後、借受人又は運転者が罰金又は反則金を納付し、当社にその納付金、領収書等を提示した場合、又は当社が放置違反金の還付を現実に受けたときは、当社は速やかに受取った駐車違反違約金相当額から返金に要する費用を差引いた金額を借受人又は運転者に返還します。
7. 当社が第5項の放置違反金納付命令を受けたとき、又は借受人若しくは運転者が当社が指定する期日までに第5項の請求額を支払わないときは、当社は借受人若しくは運転者の指名、住所、運転免許証番号等を社団法人全国レンタカー協会情報管理システム（以下「全レ協システム」といいます。）に登録する等の措置をとるものとします。
8. 第7項の規定により、全レ協システムに登録された場合において、反則金が納付されたことにより放置違反金納付命令が取り消され（、又は第5項の規定による当社の請求額が全額当社に支払われ）たときは、当社は全レ協システムに登録したデータを削除するものとします。

第5章 返還

第19条（返還責任）

1. 借受人又は運転者は、レンタカーを借受期間満了時に所定の返還場所において当社に返還するものとします。
2. 借受人又は運転者が前項に違反したときは、当社に与えた一切の損害を賠償するものとします。
3. 借受人又は運転者は、天災その他の不可抗力により借受期間内にレンタカーを返還することができない場合には、当社に生ずる損害について責を負わないものとします。この場合、借受人又は運転者は直ちに当社に連絡し、当社の指示に従うものとします。

第20条（返還時の確認等）

1. 借受人又は運転者は、当社立会いのもとにレンタカーを返還するものとします。この

場合、通常の使用によって磨耗した箇所等を除き、引渡し時の状態で返還するものとします。ただし、レンタカーが電気自動車の場合、走行用電池の消費は除きます。

2. 借受人又は運転者は、レンタカーの返還にあたって、レンタカー内に借受人若しくは運転者又は同乗者の遺留品がないことを確認して返還するものとし、当社は、レンタカーの返還後においては、遺留品について保管の責を負わないものとします。
3. 借受人は未清算の貸渡料金等がある場合は、レンタカー返還時までその清算を完了しなければならないものとします。
4. 前項のほか、レンタカー返還時において、ガソリン・軽油等の燃料が未補充（満タンでない）の場合には、借受人は、燃料代相当額の代金を支払います。ただし、レンタカーが電気自動車の場合、走行用電池の補充の必要はありません。

第21条（借受期間変更時の貸渡料金）

借受人は、第11条第1項により借受期間を変更したときは、変更後の借受期間に対応する貸渡料金を支払うものとします。

第22条（返還場所等）

1. 借受人又は運転者が第11条第1項により所定の返還場所を変更したときは、借受人は、返還場所の変更によって必要となる回送のための費用を負担するものとします。
2. 借受人又は運転者が、第11条第1項による当社の承諾を受けることなく所定の返還場所以外の場所にレンタカーを返還したときは、借受人は、次に定める返還場所変更違約金を支払うものとします。返還場所変更違約料＝返還場所の変更によって必要となる回送のための費用×200%

第23条（不返還となった場合の措置）

1. 当社は借受人又は運転者が、借受期間が満了したにもかかわらず、所定の返還場所にレンタカーを返還せず、かつ、当社の返還請求に応じないとき、又は借受人の所在が不明となる等の理由により不返還になったとみとめられるときは、刑事告訴を行う等の法的措置をとるほか、社団法人全国レンタカー協会・警察等の行政関係機関に対し、不返還被害報告をする等の措置をとるものとします。
2. 当社は、前項に該当することとなったとき、レンタカーの所在を確認するため、借受人又は運転者の家族、親族、勤務先等の関係者への聞き取り調査や車両位置情報システムの作動等を含む必要な措置をとるものとします。
3. 第1項に該当することとなった場合、借受人又は運転者は、第28条の定めにより当社に与えた損害について賠償する責任を負うほか、レンタカーの回収及び借受人又は運転者の探索に要した費用相当を全額負担するものとします。

第6章 故障、事故、盗難、等

第24条（故障発見時の措置）

借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの異常又は故障を発見したときは、直ちに運転を中止し、当社に連絡するとともに、当社の指示に従うものとします。

第25条（事故発生時の措置）

1. 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーに係る事故が発生したときは、直ちに運転を中止し、事故の大小にかかわらず法令上の措置をとるとともに、次に定める措置をとるものとします。
 - ① 直ちに事故の状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。
 - ② 前号の指示に基づきレンタカーの修理を行う場合は、当社が認めた場合を除き、当社又は当社の指定する工場で行うこと。
 - ③ 事故に関し当社及び当社が契約している保険会社の調査に協力するとともに、必要な書類等を遅滞なく提出すること。
 - ④ 事故に関し相手方と示談その他の合意をするときは、あらかじめ当社の承諾を受けること。
2. 借受人又は運転者は、前項の措置をとるほか、自らの責任において事故を処理し、解決するものとします。
3. 当社は、借受人又は運転者のため事故の処理について助言を行うとともに、その解決に協力するものとします。

第26条（盗難発生時の措置）

借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの盗難が発生したときその他の被害を受けたときは、次に定める措置をとるものとします。

- ① 直ちに最寄りの警察に通報すること。
- ② 直ちに被害状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。
- ③ 盗難、その他の被害に関し当社及び当社が契約している保険会社の調査に協力するとともに要求する書類等を遅滞なく提出すること。

第27条（使用不能による貸渡契約の終了）

1. 使用中において故障、事故、盗難その他の事由（以下「故障等」といいます。）によりレンタカーが使用できなくなったときは、貸渡契約は終了するものとします。
2. 借受人又は運転者は、前項の場合、レンタカーの引取り及び修理等に要する費用を負担するものとし、当社は受領済の貸渡料金を返還しないものとします。ただし、故障等が第3項又は第5項に定める事由による場合はこの限りではないものとします。
3. 故障等が貸渡し前に存した瑕疵による場合は、借受人は当社から代替レンタカーの提

供を受けることができるものとします。なお、代替レンタカーの提供条件については、第5条第2項を準用するものとします。

4. 借受人が前項の代替レンタカーの提供を受けないときは、当社は受領済の貸渡料金を全額返還するものとします。なお、当社が代替レンタカーを提供できないときも同様とします。
5. 故障等が借受人、運転者及び当社のいずれの責にも帰すべからざる事由により生じた場合は、当社は、受領済の貸渡料金から、貸渡しから貸渡契約の終了までの期間に対応する貸渡料金を差し引いた残額を借受人に返還するものとします。
6. 借受人及び運転者は、本条に定める措置を除き、レンタカーを使用できなかったことにより生ずる損害について当社に対し、本条に定める以外のいかなる請求もできないものとします。

第7章 賠償及び補償

第28条（賠償及び営業補償）

借受人又は運転者は、借受人又は運転者が借り受けたレンタカーの使用中に第三者又は当社に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとします。ただし、当社の責に帰すべき事由による場合を除きます。

第29条（保険及び補償）

1. 借受人又は運転者が第28条の賠償責任を負うときは、当社がレンタカーについて締結した損害保険契約及び当社の定める補償制度により、次の限度内の保険金又は補償金が支払われます。

① 対人補償	1名限度額	無制限：免責額10万円
② 対物補償	1事故限度額	無制限：免責額10万円
③ 車両補償	1事故限度額	時価額：免責額10万円
④ 人身傷害補償	1名につき	3000万円まで：免責額10万円
2. 前項に定める補償限度額を超える損害については、借受人の負担とします。
3. 損害保険又は補償制度の免責分については、借受人の負担とします。
4. 警察及び当社営業店（営業所）に届出のない事故、貸渡後に第8条第1項各号若しくは同第2項各号のいずれかに該当して発生した事故、又は第17条各号のいずれかに該当して発生した事故による損害、その他借受人がこの約款に違反した場合については、借受人は損害保険及び当社の補償制度による損害補てんがうけられないことがあります。
5. 第3項のほか、損害保険の保険約款の免責事項（保険金を支払わない場合）に該当する場合、第1項に定める保険・補償は適用されないものとし、これら損害については、借受人がすべて負担します。

第8章 解除、解約

第30条（貸渡契約の解除）

当社は、借受人又は運転者が使用中にこの約款に違反したとき、又は第8条第1項各号のいずれかに該当することとなったときは、何らかの通知、催告を要せずに貸渡契約を解除し、直ちにレンタカーの返還を請求することができるものとします。この場合、当社は受領済の貸渡料金を借受人に返還しないものとします。

第31条（中途解約）

1. 借受人は使用中であっても、当社の同意を得て次項に定める解約手数料を支払った上で貸渡契約を解約することができるものとします。この場合、当社は、受領済の貸渡料金から、貸渡しから返還までの期間に対応する貸渡料金を差し引いた残額を借受人に返還するものとします。
2. 借受人は、前項の解約をするときは、次の解約手数料を当社に支払うものとします。
中途解約手数料＝（貸渡契約期間に対応する貸渡料金－貸渡から解約までの期間に対応する貸渡料金）×50%

第9章 情報の登録と利用

第32条（乗逃げ、駐車違反等の登録及び利用の同意）

借受人又は運転者は、第18条第7項又は第23条第1項のいずれかに該当することとなった場合は、当該事実及び借受人又は運転者の氏名、住所等を含む情報が、全レ協システムに7年を超えない期間登録されること並びにその情報が社団法人全国レンタカー協会及びこれに加盟する各地区レンタカー協会並びにこれらの会員であるレンタカー事業者によって貸渡契約締結の際の審査のために利用されることに同意するものとします。

第10章 雑則

第33条（代理貸渡し）

この約款は、当社がレンタカーの保有者として、他の事業者に委託してレンタカーの貸渡しを代理させる取引を行い借受人へレンタカーを貸渡すときにおいても、適用されるものとします。

第34条（相殺）

当社は、この約款に基づく借受人に対する金銭債務があるときは、借受人の当社に対する金銭債務といつでも相殺することができるものとします。

第35条（消費税、地方消費税）

借受人は、この約款に基づく取引に課される消費税、地方消費税を当社に対して支払うものとします。

第36条（遅延損害金）

借受人又は当社は、この約款に基づく金銭債務の履行を怠ったときは、相手方に対し年率14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。

第37条（反社会的勢力の排除）

1. 当社、借受人及び運転者（以下借受人及び運転者を「借受人等」と総称します。）は、現在及び将来にわたり、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、保証します。
 - ① 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）。
 - ② 暴力団員等に経営を支配され、又は経営に実質的に関与されているとみとめられる関係その他社会的に非難されるべき関係にある者。
 - ③ 自己もしくは第三者の不正利益目的又は第三者への加害目的等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係にある者。
 - ④ 暴力団員等への資金等提供、便宜供与などの関与をしていると認められる関係にある者。
2. 当社、借受人等は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - ① 暴力的又は法的な責任を超えた不当な要求行為。
 - ② 脅迫的な言動、暴力を用いる行為をし、又は風説の流布、偽計もしくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為。
 - ③ その他前各号に準ずる行為。
3. 借受人等が前2項に違反したときは、第30条に該当するものとし、これにより借受人等に損害が生じた場合にも、当社はなんらの責任も負担しません。

第38条（邦文約款と外国語約款）

当社が外国語約款を定めた場合、邦文約款と外国語約款の内容に相違があるときは、邦文約款によるものとします。

第39条（細則）

1. 当社は、この約款の細則を別に定めることができるものとし、その細則はこの約款と同等の効力を有するものとします。

2. 当社は、別に細則を定めたときは、当社の営業店（営業所）に掲示するとともに、当社の発行するパンフレット、料金表等にこれを記載するものとします。これを変更した場合も同様とします。

第40条（合意管轄裁判所）

この約款に基づく権利及び義務について紛争が生じたときは、訴額のいかんにかかわらず当社の本店、支店又は営業店（営業所）の所在地を管轄する簡易裁判所をもって管轄裁判所とします。

附則

本約款は、平成29年8月1日から施行します。

個人情報利用目的について

当社は、貸渡契約の申込み又は締結に伴い受領した個人の借受人（運転者を含む、以下同じ）の個人情報を、法令の規定に伴って以下の利用目的で利用します。

株式会社クリエイティブリゾート（以下当社という）がお客様に商品・サービスを提供するにあたり、お客様へのサービス・商品のクオリティの向上およびお客様のご便宜をはかるために、個人情報をご提供いただくことがあります。

当社は、お客様の個人情報保護の重要性を深く認識し、お客様の個人情報保護なくして、お客様との健全なコミュニケーションに基づく、最適な商品・サービスの提供はありえないと考えています。

そこで当社の個人情報保護に向けての全社的な取組みの基本方針を定め、プライバシー・ポリシーとしてお客様のご理解をいただくためにここに公開いたします。

1.個人情報とは

お客様の個人情報とは、お客様に関する情報であって、特定のお客様を識別できる情報をいいます。また、ほかの情報と合わせ特定のお客様を識別できる情報も個人情報といたします。店頭でお名前等をご記入いただいたアンケート、レンタカーの貸渡やリースのお手続きの際に記入していただいた各種の書類などに記載された情報がこれにあたります。

2.個人情報の収集について

当社では、お客様から個人情報を収集するときは、その目的をパンフレットやホームページ上において明示します。また、直接お客様に個人情報をご記入いただく際には、その場においてあらためて、収集目的を明確にいたします。お客様にお知らせした収集目的の範囲を超えて個人情報を利用することはありません。

お客様は、お客様の自由な判断でこの同意を拒むことができます。

3.個人情報の利用

1) 収集させていただいた個人情報は、以下の目的またはその他正当な目的でのみ利用いたします。

- ① お客様とのお取引上の責任を果たすこと。
- ② 当社より
 - a) 自動車、保険、携帯電話、その他当社において取り扱う商品・サービス等や、定期点検、車検及び保険満期の予定、各種イベント・キャンペーン等の開催について、宣伝印刷物の送付、電子メールの送信などの方法により、お客様にご案内すること。
 - b) 商品開発等あるいは、お客様満足度向上策など検討のため、お客様にアンケート調査を実施すること。
- ③ 与信判断・与信後の管理目的で、表面記載の個人情報、支払開始後の支払状況、過去の債務の支払状況を利用すること。

2) お客様は、前項②のご案内・アンケート調査の実施の中止をご要望される場合は、当社にその旨お申し出いただくことができます。(「8. お客様情報相談窓口」へご連絡ください。)

4. 個人情報の第三者への提供

1) 当社では、次の場合を除いて、個人情報を第三者に提供することはありません。

但し、当社が業務委託先に、委託業務に必要な範囲内で個人情報を預ける場合は、この限りでは有りません。

① お客様が同意されている場合

② 下表の内容を下表の提供先へ下表の利用目的で、口頭、書面または電子媒体にて提供する場合。

提供内容	提供先	提供先の利用目的
レ ン タ カ ー	当社レンタカーの仕入先メーカー (MINI・BMW 等) 及び仕入先ディーラー各社・当社とコラボレーション (レンタカーパック等) している企業	お客様に、商品・サービス等についての情報を提供する等営業に関するご案内を行うこと。 当社が行うプロモーション活動・促進によりお客様へサービス向上を図るため
	当社と情報提供契約を締結した者	お客様に、商品の企画・開発あるいはお客様満足度向上策検討等の参考にす目的で、レンタカーを借受した動機など、あるいは当社のお客様対応についてアンケート調査を実施すること
	当社とフランチャイズ契約を締結した者	貸渡契約締結の円滑化等、お客様に満足いただくための施策立案及びフランチャイズ全体としての体制整備
	当社指定の自動車販売・整備事業者	自動車の調達・下取、各種登録手続き、定期点検・車検の案内・実施
	使用済車の引取事業者	使用済車の引取り・処理手続き

③ 法令により必要と判断される場合。

④ お客様または公共の利益のために必要であると考えられる場合。

⑤ その他正当な理由のある場合。

2) お客様は、前項①②の第三者への提供の中止をご要望される場合は、当社にその旨お申し出いただくことができます。(「8. お客様情報相談窓口」へご連絡ください。)

5.個人情報保護の体制

当社では、個人情報保護を全社として取り組むために、個人情報保護推進委員会を設けています。この委員会のもとに個人情報保護の責任者を選任し、社内の全部署における個人情報保護を徹底し、社員の個人情報保護教育をすすめ、お客様からのご意見をうけたまわる体制を整えています。

6.セキュリティ

当社は、個人情報がお客様からお預かりしている情報と理解し、その安全を期することが責務と認識し、適切な管理を実施いたします。

7.ホームページからの個人情報の収集

■暗号化：

当社が開設しているホームページから個人情報を収集するときは、暗号システム(S S L)を用いてお客様の個人情報を安全に送信していただくことができます。

■cookie：

cookie は、お客様のパソコンとウェブサイトのあいだでやり取りする小さな情報ファイルです。当社では、ホームページを使いやすいものにするためや個々のお客様に最適な情報を提供するために cookie を用いることがあります。お客様がご使用しているパソコンやブラウザソフトの設定で cookie の受取りを拒否したり、cookie 警告を発することができます。

■リンク：

当社がリンクしているホームページには、関連他社が運用するものがあります。

それらについては、このプライバシー・ポリシーの適用はありません。

8.お客様からのお問い合わせ

お客様は当社が保有するご自分の個人情報について当社に開示を請求することができます。またその結果、必要な場合は修正を請求することができます。そのほか、個人情報に関する問い合わせや苦情・相談を申し付けることができます。当社は、これらを受けた場合は合理的な範囲で適切に対応させていただきます。また、そのためにお客様からの個人情報の照会・修正等または問い合わせや苦情・相談の対応窓口を開設しています。

対応窓口電話番号　：　0555-73-9281

9.法令などの遵守と改善

当社は個人情報保護のための関連法令およびその他の規範を誠実に遵守いたします。

当社は、個人情報保護方針および個人情報保護に関する社内規程を常に見直して、個人情報の取扱いおよび管理を改善してまいります。